

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

「R u b y のまち松江」小学生 I C T 教育推進事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

松江市

3 地域再生計画の区域

松江市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状

松江市は、島根県の東部に位置する人口206,230人（平成27年度国勢調査）の県庁所在地である。本市においては、本年4月に中核市へ移行し、近隣5市からなる中海・宍道湖・大山圏域の中心都市として、周辺市と連携しながら地方創生・地域再生に向けてまち・ひと・しごとの好循環づくりに取り組んでいる。

地方創生の取り組みの中で、とりわけIT産業分野においては、本市が世界中で使用されているプログラミング言語「Ruby（松江市在住のまつもとゆきひろ氏によって改発されたオブジェクト指向スクリプト言語であり、日本で開発されたプログラミング言語として初めて国際規格に認証されている。）」発祥の地であることを活かし、平成18年から「Ruby」をIT産業振興の核として「Ruby City MATSUEプロジェクト」を展開してきた。このプロジェクトでは、「Rubyの街」としての新たな地域ブランドの創生を目指して、市内中学生・大学生・高等専門学生等を対象とした人材育成やお試しサテライトオフィスの提供によるお試し勤務などの企業支援、また新たなIT関連の企業誘致など産学官一体となった取り組みを行っている。本市においても、「Ruby」をキーワードに、人材・情報の交流拠点、ビジネスマッチングの拠点として活用できる場を提供し、学生向けの人材育成を行っている。特に人材育成については、市内全中学校の技術家庭科でRubyプログラミングを実施するなど、早くからプログラミング言語に触れる機会を創出してきた。この結果、平成18年の「Ruby City MATSUEプロジェクト」開始以降、37のIT企業誘致に成功しており、約150名の雇用を生み出すなど、「Rubyのメッカ」として国内外から注目されている。

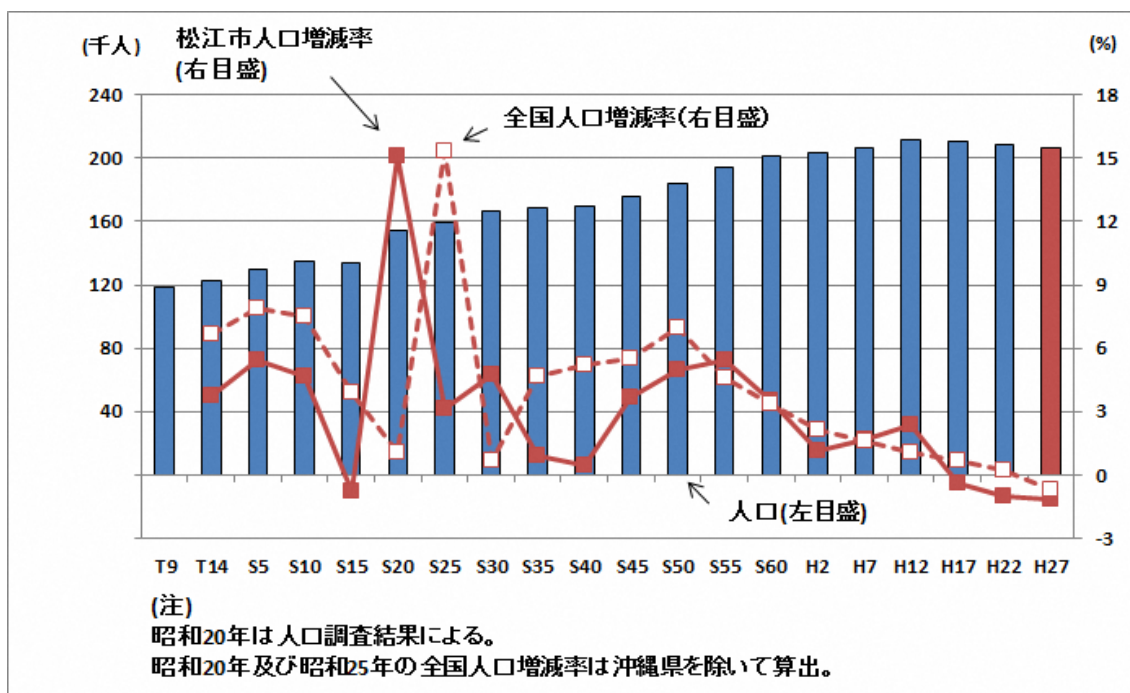


表 1 . 国勢調査結果を基に松江市が作成

4-2 地域の課題

平成17年から人口減少が進み、島根大学や高等専門学校などの高等教育機関が立地していることから、高校・大学等進学時期に県内他市町村から転入しているものの、大学等を卒業した若年層が就職を理由に流出していることを主な理由に、社会減の状況となっている。

一方、Ruby City MATSUE プロジェクトを展開し、IT企業の誘致に取り組んできたことにより、IT企業の誘致など雇用の場を確保してきたが、全国的に、マクロな規模でのIT人材は平成28年時点で17万人不足していたと推計され、平成31年をピークにより一層不足数が拡大すると経済産業省が推計しており〔経済産業省（平成28年）「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」〕、積極的にIT人材育成に取り組む本市においても、456人の雇用計画に対し約150人の雇用実績（平成30年5月現在）と、依然としてIT人材が不足している状況である。「若年層の流出」と「IT人材の不足」という2つの課題を解決するためには、地域で優秀なIT人材をより多く輩出し、かつ地元定着を図ることが重要である。したがって、大学生・専門学校生・中学生に対するプログラミング教育に加え、さらに早期からプログラミングに触れる環境を整えることで「Ruby City MATSUE プロジェクト」による人材育成と産官学の連携による質の高いIT人材育成環境の提供を進める必要がある。

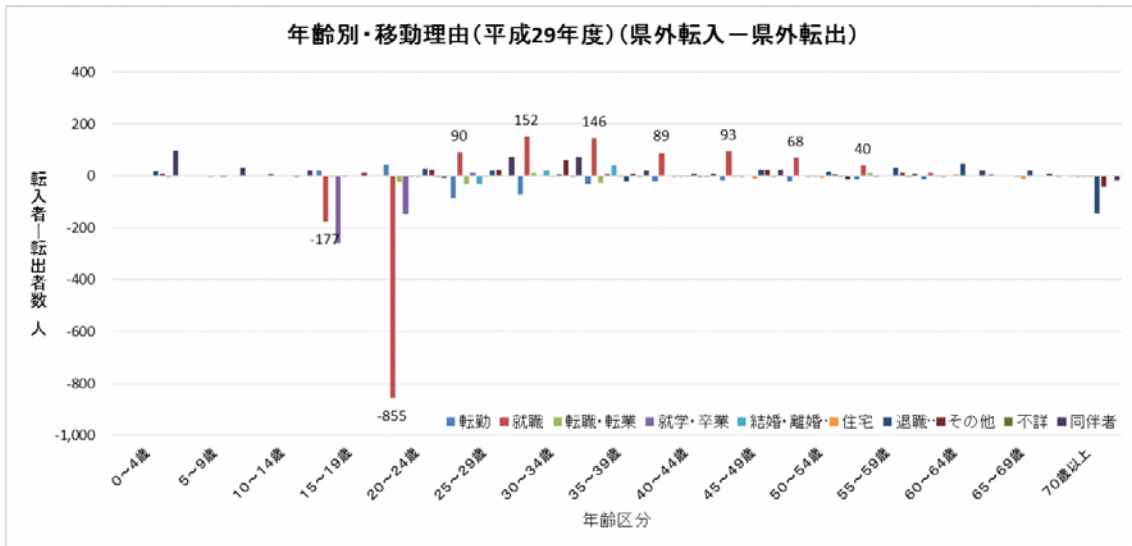


表 2. 島根県「人口移動調査」を基に松江市が作成

4-3 目標

習熟度に合せたプログラミング教育・人材育成を全市的に実施し、併せて企業誘致を進めていくことにより、「松江には優秀な IT 人材がいる・松江なら魅力的な IT 企業がある」という人材育成・企業誘致の好循環を加速させ、市内経済の活性化と IT 産業振興に寄与するとともに、若年人口の定着により人口減少に歯止めをかけることを目標とする。

【数値目標】

事業	小学校における ICT 教育環境整備事業			年月	
	KPI	Ruby エンジニア数 (人)	プログラミング教育を実施したクラス数 (クラス)		プログラミング教育を受けた小学生の人数 (人)
申請時		277	-	-	H29.3
初年度		290	13	325	H31.3
2年目		300	26	650	H32.3
3年目		310	35	875	H33.3

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

地域で優秀な IT 人材を育成するため、松江市内では、中学生 Ruby 教室・学生 Ruby 合宿・親子プログラミング教室など、既に産官学が連携しながら、次世代を担う子どもたちに Ruby に触れる機会を提供している。また、平成 29 年度中には市内小学校では総務省の若年層に対するプログラミング教育の普及推進事業の選定を受けて 2 校でモデル実証を行うなど、子どもの成長段階に合わせ、地域をあげて IT 人材を育て上げる環境を整備しつつある。

本事業は、若年層への ICT 教育環境を整備することにより、IT 人材の裾野拡大を目指し、発掘された人材を産官学の連携によって、島根県や若手エンジニアを中心としたコミュニティによる、より高度な教育プログラムによって育成・人材輩出し、誘致 IT 企業への雇用の場へ送り出すことにより、若年人口の定着を図り、人口減少の歯止めをかけるものである。

5-2 第 5 章の特別の措置を適用して行う事業

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

(1) 事業名：小学校における ICT 教育環境整備事業

(2) 事業区分：人材の育成・確保

(3) 事業の目的・内容

(目的)

松江市は平成 18 年度から、産学官の連携により質の高い IT 人材の育成環境を整備してきた。さらに、全ての市立中学校の技術家庭科の授業で Ruby 授業を実施するなど、子どもたちに早くからプログラミングに触れる機会を提供し、人材の裾野拡大を進めてきた。しかしながら、市内小学校では ICT 環境の整備が不十分であり、これからの社会で活躍できる人材を育成するためには、更なる環境整備が必要である。本事業は、市内小学校の ICT 環境の整備を継続・拡充していくことで、今後の人材育成事業を充実させるとともに、平成 32 年度から必修化となるプログラミング教育を効果的に行い、既に実施している市内全中学校での Ruby プログラミング授業や、小学生から大学生を対象にした学生 Ruby 合宿、県内若手エンジニアを中心に開催している Ruby 勉強会等の取り組みと連携して優秀な IT 人材を育成し、地域で輩出した人材を誘致 IT 企業への雇用の場へ送り出すことにより、若年人口の定着を図り、人口減少の歯止めをかけるものである。

(事業の内容)

・ 小学校における ICT 教育環境整備事業

教育用コンピュータの確保、産官学連携による教員への研修・実践共有、及びプロジェクター・スクリーン・書画カメラのいわゆる ICT3 点セット、または電子黒板の導入など、市内小学校における ICT 教育に必要な環境を整備する。なお、希望する小学校へ Ruby を使用した教材プログラムを無償提供するなど、教員が活用できる教材の幅を広げ、優れたノウハウを共有することで、松江版プログラミング教育の実現を図る。

→各年度の事業の内容

小学校における ICT 教育環境整備事業

初年度)・ICT3 点セット、または電子黒板を配備する。

・民間企業と協働で小学校教員向けに Ruby をはじめとしたプログラミング教育研修会を実施する。さらに、各校で教員が行う実践を市内全校で共有・研究し、最適なプログラミング教育の導入方法を検証していく。

・平成 31 年度の機器等更新、平成 32 年度のプログラミング教育必修化に向け検討を行う。

2 年目)・平成 31 年 8 月に教育用コンピュータ等を更新し、プログラミング教育の実施を見据え、効果的な教育ができる ICT 環境を整備する。

・初年度に引き続き、ICT3 点セット、または電子黒板の整備及び教員向け研修会を実施する。

(4) 地方版総合戦略における位置付け

当市のまち・ひと・しごと創生総合戦略においては、ふるさと人材育成・学力向上プロジェクトを重点プロジェクトとして定めており、Ruby City MATSUE プロジェクトによってプログラミング人材育成に取り組むこととしている。また、「Ruby を用いた授業を受けた中学生の延べ人数」についても KPI として示しており、本事業は各年齢に応じたプログラミング教育を効果的に実施するためには欠かせないものであり、目標達成に直接寄与するものである。

(5) 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

事業	小学校における ICT 教育環境整備事業			年月
KPI	Ruby エンジニア数（人）	プログラミング教育を実施したクラス数（クラス）	プログラミング教育を受けた小学生の人数（人）	
申請時	277	-	-	H29.3
初年度	290	13	325	H31.3
2年目	300	26	650	H32.3

(6) 事業費 （単位：千円）

	年度	H30	H31	計
	事業費計	8,863	8,784	17,647
区分	需用費	1,606	1,599	3,205
	役務費	1,472	1,400	2,872
	備品購入費	5,785	5,785	11,570

(7) 申請時点での寄附の見込み （単位：千円）

	H30	計
エヌ・ディー・アール株式会社	100	100
計	100	100

(8) 事業の評価の方法（PDCA サイクル）

（評価の手法）

当市総合戦略推進会議等により、事業の結果を検証し、改善点を踏まえて次年度の事業手法を改良することとする。

（評価の時期・内容）

毎年度1回（時期不定）、外部有識者（総合戦略推進会議構成員等）によ

る効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。

(公表の方法)

目標の達成状況については、検証後速やかに松江市公式 HP 上で公表する。

(9) 事業期間

平成30年7月～平成32年3月

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 松江オープンソースラボ運営

事業概要：JR松江駅前に、OSSに特化した、研究・開発・交流のための拠点として設置した「松江オープンソースラボ(松江市開発交流プラザ)」を運営し、企業、技術者、研究者、学生、ユーザーが交流を深めることで、技術・競争力の向上と優れた人材の育成を図る。

実施主体：松江市

事業期間：平成18年度～

(2) 中学校 Ruby プログラミング授業実施事業

事業概要：市内全中学校の技術家庭科の授業で「Rubyプログラミング」を実施し、早くからプログラミング言語に触れる機会を創ることで、IT人材の育成に資するもの。

実施主体：松江市

事業期間：平成28年度～

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

当市総合戦略推進会議等により、事業の結果を検証し、改善点を踏まえて次年度の事業手法を改良することとする。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

毎年度1回（時期不定）、外部有識者（総合戦略推進会議構成員等）による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

目標の達成状況については、検証後速やかに松江市公式HP上等で公表する。